

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	市民窓口サービス事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

事業の内容	事業概要	本庁舎を訪れる市民に、受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供する。				対象	市民				
						手段	人員配置の適正化				
						目的	窓口サービスの向上				
	会計	01 一般会計	款	10 総務費	項	05 総務管理費	目	05 一般管理費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	1,934	1,934				
		当初予算額	0	0	0	1,934	1,934				
		決算額	0	0	0	1,892	1,892				
	R1	具体的取組内容									
	計画	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。				実績	職員の配置により、窓口における受付事務の適正化かつ迅速化につながった。				
		計画額	0	0	0	1,934	1,934				
		当初予算額	0	0	0	2,255	2,255				
		決算額	0	0	0	2,173	2,173				
	R2	具体的取組内容									
計画	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、会計年度任用職員を配置する。				実績	職員の配置により、窓口における受付事務の適正化かつ迅速化につながった。					
	計画額	0	0	0	2,500	2,500					
	当初予算額	0	0	0	2,512	2,512					
	決算額	0	0	0	2,420	2,420					
R3	具体的取組内容										
計画	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、会計年度任用職員を配置する。				実績	職員の配置により、窓口における受付事務の適正化かつ迅速化につながった。					
	計画額	0	0	0	2,500	2,500					
	当初予算額	0	0	0	2,645	2,645					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
計画	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、会計年度任用職員を配置する。				実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	市民窓口サービス事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	生活環境課窓口における受付件数		活動	件	25,652	25,652	20,000	20,000
生活環境課窓口における受付件数(H27～H29の平均値から算出)				19,000	16,991	12,271		
2	生活環境課窓口における苦情件数		成果	件	0	0	0	0
	生活環境課窓口における窓口サービスへの苦情件数				0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		窓口専門職員(福祉・教育関連)を配置することで、市役所本庁舎での窓口手続きのワンストップ化を達成している。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	多岐にわたる業務内容のため、配置する職員によって処理能力に差が生じることから、現在は1名の配置としているが、2名配置することが望ましい。			
事業の位置付けを踏まえた総括		複数庁舎による行政事務を実施していることから本庁舎における福祉・教育行政の窓口として重要な事業である。事業の実施に当たっては、事務のマニュアル化などが必要である。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	自治振興事業①(広聴活動関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(2)市民参画の推進

事業概要	市政懇談会を開催することにより、市政への市民参画を促し、協働のまちづくりを進めるほか、市民本位の市政の充実を図るため、意見メールや自治会要望等の広聴活動に努める。				対象	市民					
					手段	市政懇談会の開催					
					目的	広聴活動の拡充による市民参画の推進					
	会計	01 一般会計	款 10 総務費		項 05 総務管理費	目 50 自治振興費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	19	19				
		当初予算額	0	0	0	19	19				
		決算額	0	0	0	17	17				
		R1	具体的取組内容								
		計画	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)				実績	・市政懇談会(2回実施) ・自治会等の意見や要望を聞き、関係部署との調整を行った。 ・市民の行政活動に参加する機会を構築した。			
		計画額	0	0	0	19	19				
		当初予算額	0	0	0	19	19				
		決算額	0	0	0	4	4				
		R2	具体的取組内容								
計画		○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)				実績	・市政懇談会の開催(2回実施) ・自治会等の意見や要望に対応(22件) ・市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)				
計画額		0	0	0	19	19					
当初予算額		0	0	0	19	19					
決算額	0	0	0	0	0						
R3	具体的取組内容										
計画	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)				実績	・市政懇談会の開催(2回実施) ・自治会等の意見や要望に対応(20件) ・市民が行政活動に参加する機会をつくる(市民意見提出手続の周知)					
計画額	0	0	0	19	19						
当初予算額	0	0	0	19	19						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
計画	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)				実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	自治振興事業①(広聴活動関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(2)市民参画の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市政懇談会の参加率		成果	%	60 50	65 100	65 91
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市政懇談会の参加者数 市政懇談会に参加した者の数(参加対象者数の2/3を計画値とする。)		活動	人	247 184	247 32	247 29
2	市政懇談会の参加対象者数 市政懇談会の参加要件を自治会長としているので自治会の数と同数とする。		活動	人	370 370	370 369	370 369	370

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市政懇談会については、市民からの要望を聞くだけの機会になってしまっているとの声もあり、市議会でもその在り方について質問されているが、市政懇談会の実施を通じて市政の諸課題について市民への説明責任を果たすことに繋がる点を考慮すれば、継続すべき事業である。			
		解決すべき課題と改善策 開催方法や、意見及び質問等の募集方法について、市民からの様々なニーズに応えられるよう、より有効な方法を検討する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市政懇談会については、市の政策や問題について市民に説明、報告し、説明責任を果たすことに繋がる点はあると考えられる。しかしながら、開催方法については、これまで旧町単位や連合支会長のみでの出席といった方法も実施してきたが、今般のコロナ禍のような状況も踏まえ再検討する必要がある。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	自治振興事業②(コミュニティ活性化関係)
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、地域まちづくり活動事業補助金等の交付をはじめとしてコミュニティの活動を支援する。				対象	市民					
					手段	啓発・促進					
					目的	コミュニティ意識の高揚等					
	会計	01 一般会計	款 10 総務費		項 05 総務管理費	目 50 自治振興費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	5,000	50,813	55,813				
		当初予算額	0	0	5,000	49,493	54,493				
		決算額	0	0	5,000	48,110	53,110				
		R1	具体的取組内容								
計画			○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援			実績	・自治会運営費補助金は369自治会分46,860千円交付。 ・コミュニティ助成事業補助金は2自治会分5,000千円交付。 ・市連合自治会運営費補助金1,250千円交付。				
計画額		0	0	5,000	50,813	55,813					
当初予算額		0	0	5,000	48,553	53,553					
決算額		0	0	4,900	47,582	52,482					
R2	具体的取組内容										
	計画	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援			実績	・自治会運営費補助金は369自治会分46,332千円交付。 ・コミュニティ助成事業補助金は2自治会分4,900千円交付。 ・市連合自治会運営費補助金1,250千円交付。					
計画額	0	0	5,000	50,813	55,813						
当初予算額	0	0	5,000	47,750	52,750						
決算額	0	0	7,500	46,646	54,146						
R3	具体的取組内容										
	計画	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援			実績	・自治会運営費補助金は369自治会分45,396千円交付。 ・コミュニティ助成事業補助金は3自治会分7,500千円交付。 ・市連合自治会運営費補助金1,250千円交付。					
計画額	0	0	5,000	50,813	55,813						
当初予算額	0	0	5,000	47,571	52,571						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	自治振興事業②(コミュニティ活性化関係)
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	自治会加入率	成果	%	80	80	80	80
				74	74	73	
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	コミュニティ助成事業交付件数	活動	件	2	2	2	2
	コミュニティ助成事業補助金の交付件数			2	2	3	
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	有効性				
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	コミュニティ活動を担う自治会や連合自治会を支援する観点からも継続して取り組むべき事業である。			
		解決すべき課題と改善策	自治会運営費補助金は、自治会加入世帯数に応じて補助金を交付しているが、世帯数の把握手法の違い等により交付額に不公平が生じている状態である。今後は、各自治会に対し世帯数の把握手法について適切な指導を行うとともに、申請時に世帯数を把握する根拠資料の添付を求めるなど、補助金交付の正確性を担保する取組を強化する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 自治会等のコミュニティ活動の活性化を図るため、自治会運営費補助金などの支援を継続する。補助金の執行に当たっては適正な運用が図られるよう指導助言を行う。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	自治振興事業③(コミュニティ活動拠点)
-----	---------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業概要	市民が主体のまちづくりを推進するため、自治会組織の活動拠点の活性化と健全な発展を目指す。				対象	市民					
					手段	社会福祉協議会への委託及び補助					
					目的	コミュニティ活動拠点の活性化等					
	会計	01 一般会計	款	10 総務費	項	05 総務管理費	目	50 自治振興費			
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	0	4,424	4,424				
		当初予算額	0	0	0	6,584	6,584				
		決算額	0	0	0	3,613	3,613				
		R1	具体的取組内容								
計画			集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。			実績	5自治会が補助金を活用して自治会集会所の改修等を実施し、円滑な自治会活動に寄与した。(補助実績1,386千円)				
計画額		0	0	0	4,424	4,424					
当初予算額		0	0	0	5,707	5,707					
決算額		0	0	0	4,076	4,076					
R2	具体的取組内容										
	計画	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。			実績	5自治会が補助金を活用して自治会集会所の改修等を実施し、円滑な自治会活動に寄与した。(補助実績2,426千円)					
計画額	0	0	0	4,424	4,424						
当初予算額	0	0	0	5,315	5,315						
決算額	0	0	0	2,695	2,695						
R3	具体的取組内容										
	計画	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。			実績	4自治会が補助金を活用して自治会集会所の改修等を実施し、円滑な自治会活動に寄与した。(補助実績994千円)					
計画額	0	0	0	4,424	4,424						
当初予算額	0	0	0	4,940	4,940						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	自治振興事業③(コミュニティ活動拠点)
-----	---------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	小さな拠点施設数(総合戦略指標)	活動	施設	1	2	3	4
		小さな拠点補助対象施設数の述べ施設数			0	0	0	
	2	小さな拠点施設整備率(総合戦略指標)	成果	%	20	40	60	80
小さな拠点整備施設数の目標(5施設)に対する割合		0			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点	
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4		30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	コミュニティ活動の拠点整備を目的とした市民ニーズの高い事業といえるが、小さな拠点づくり事業そのものは市社会福祉協議会への委託事業となっていることもあって、地域における活動主体育成との連携がうまく回っていないことから、当該補助金交付が事業目的に合致しているものかどうか再検討する必要がある。			
		解決すべき課題と改善策	地域における活動主体の育成をどのように行っていくか、効果的な対策のあり方を検討する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 社会福祉協議会に委託し実施している小さな拠点づくり事業は、コロナ感染症の関係から事業の縮小傾向がみられるが、一人でも多くの市民が参加し地域連携が図られる仕組みを検討しながら継続する。また、自治会集会所については、地域のコミュニティ活動の拠点となることから、自治会活動の活性化を図るためにも事業を継続する。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	自治振興事業④(ボランティア活動支援関係)
-----	-----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(3)ボランティア活動への支援

事業概要	市民が主体のまちづくりを推進するため、ボランティア団体等との協働のまちづくりを進める。				対象	市民				
					手段	ボランティア活動を支援				
					目的	地域コミュニティの活性化をはかり協働のまちづくりを推進				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費		項 05 総務管理費	目 50 自治振興費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	R1	計画額	0	0	0	840	840			
		当初予算額	0	0	0	840	840			
		決算額	0	0	0	0	0			
		具体的取組内容								
計画	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。			実績・実績なし						
R2	計画額	0	0	0	840	840				
	当初予算額	0	0	0	500	500				
	決算額	0	0	0	0	0				
	具体的取組内容									
計画	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。			実績・実績なし						
R3	計画額	0	0	0	840	840				
	当初予算額	0	0	0	0	0				
	決算額	0	0	0	0	0				
	具体的取組内容									
計画	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。			実績・実績なし						
R4	計画額	0	0	0	840	840				
	当初予算額	0	0	0	0	0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。			実績						

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	自治振興事業④(ボランティア活動支援関係)
-----	-----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(3)ボランティア活動への支援

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	NPO法人の新規設立認可団体数	活動	団体	1	1	1	1
		香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人の新規設立認可団体数(当該年度に設立認可された団体数)			0	0	0	
2	NPO法人設立認可団体数	成果	団体	12	12	12	12	
	香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人を設立認可した団体数の総数			14	14	14		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点	
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4		18
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2		
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	縮小	
	担当者意見	評価理由	まちづくりは、市民参加による協働を基本として進めなければならないが、これまでの段階的な支援により、地域住民による自主的な活動が根付いたため、支援実績はなかった。			
		解決すべき課題と改善策	自主的に活動をしているボランティア団体やNPO法人に対する支援のあり方を検討する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	ボランティア団体やNPO法人は、幅広い分野でそれぞれ専門的な活動を自主的に行っていることから、可能な支援を検討するとともに、事業の在り方を関係部局と協議しながら検討を進める。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	コミュニティセンター管理事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業概要	市内2ヶ所(志度・大川)のコミュニティセンターの適正な維持管理を行う。				対象	市民				
					手段	コミュニティセンターの適正な維持管理				
					目的	まちづくり拠点の整備による地域コミュニティの活性化				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 50 自治振興費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
			国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		計画額	0	0	1,934	0	1,934			
		当初予算額	0	0	1,934	0	1,934			
		決算額	0	0	1,306	522	1,828			
		R1	具体的取組内容							
計画			○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理			実績	・志度コミュニティセンターの運営管理(修繕) ・大川コミュニティセンターの運営管理			
R2		計画額	0	0	1,934	0	1,934			
		当初予算額	0	0	2,010	463	2,473			
決算額		0	0	1,414	2,553	3,967				
R3	具体的取組内容									
	計画	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理			実績	・志度コミュニティセンターの運営管理 ・大川コミュニティセンターの運営管理(修繕)				
R4	計画額	0	0	172	1,319	1,491				
	当初予算額	0	0	172	1,319	1,491				
決算額	0	0	53	1,387	1,440					
R4	具体的取組内容									
	計画	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理			実績					
R4	計画額	0	0	172	1,319	1,491				
	当初予算額	0	0	40	1,467	1,507				
決算額						0				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	コミュニティセンター管理事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	コミュニティ施設(コミュニティセンター及び公民館)の年間利用者数	成果	人	77,100	77,400	77,700
87,220					50,540	49,129	
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	コミュニティセンターの施設点検回数	活動	回	12	12	12	12
	コミュニティセンターの施設を定期的に点検した回数			12	12	12	
2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	22
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由			
	施設利用の需要はあるものの、建物が老朽化し耐震面等に不安がある状態であるため、今後もコミュニティセンターが必要かどうかについて市全体で考える必要がある。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	コミュニティセンターに代わる公共施設の有無、市全体における適切な公共施設数などを考慮しつつ、コミュニティセンターを含む公共施設の運営管理について検討する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			
	市全体の公共施設のあり方の中でコミュニティセンターの必要性を検討する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	墓地公園管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	13 墓地・斎場の整備	(2)墓地の確保と適切な維持管理

事業概要	市民が市営墓地を安心して利用できるよう適正な維持管理を行う。				対象	市民				
					手段	市営墓地の適正な維持管理				
					目的	墓地の適正な利用				
	会計	01 一般会計	款	20 衛生費	項	05 保健衛生費	目	20 環境衛生費		
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	2,684	916	3,600			
		当初予算額	0	0	2,684	916	3,600			
		決算額	0	0	2,457	0	2,457			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援				実績	・市営墓地の管理運営 ・墓地の改葬等の許可 ・共同墓地整備事業補助金の交付		
		計画額	0	0	2,684	916	3,600			
		当初予算額	0	0	1,920	1,215	3,135			
		決算額	0	0	1,008	1,515	2,523			
R2		具体的取組内容								
		計画	○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援				実績	・市営墓地の管理運営 ・墓地の改葬等の許可 ・墓地管理組合等支援		
		計画額	0	0	2,684	916	3,600			
		当初予算額	0	0	1,520	5,391	6,911			
		決算額	0	0	3,965	1,591	5,556			
R3	具体的取組内容									
	計画	○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援				実績	・市営墓地の管理運営 ・墓地の改葬等の許可 ・墓地管理組合等支援 ・墓地区画の造成			
	計画額	0	0	2,684	916	3,600				
	当初予算額	0	0	2,288	2,623	4,911				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援				実績				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	墓地公園管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	13 墓地・斎場の整備	(2)墓地の確保と適切な維持管理

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
	1	市営墓地管理不全区画割合		成果	%	1.4	1.3	1.2	1.1
2	市営墓地利用率		成果	%	1.5	2.8	1.0		
					91.9	92.3	92.7	93.1	
91.5	市営墓地の全区画数		活動	区画	91.5	91.6	90.3		
					2,300	2,310	2,320	2,330	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)				指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	市営墓地の使用許可の区画数		活動	区画	2,281	2,282	2,277		
	市営墓地の全区画数				2,492	2,492	2,492	2,492	
2	市営墓地の全区画数		活動	区画	2,492	2,492	2,522		
	市営墓地の全区画数				2,492	2,492	2,522		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
有効性	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
効率性	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
公平性	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		市外・県外への改葬や永代供養による墓仕舞いに伴う区画返還が増えつつあるが、新たに墓地を必要とする市民がいることから事業を継続する。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	空き区画の多い墓地は、山の斜面や狭い道路沿いなど立地条件が悪いところがほとんどであり、市民ニーズに合致していない可能性が高い。墓仕舞いも増えていることから使用率の低い墓地の見直しを検討する必要がある。				
事業の位置付けを踏まえた総括					
市営墓地・市有墓地・個人墓地に関わらず社会情勢の変化により、墓じまいや永代供養のための改葬が増加傾向にあることから、事務の簡素化・マニュアル化を進める必要がある。また、永代供養に伴う納骨堂や樹木葬に対する行政の関わり方などを検討する必要がある。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	火葬場管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	13 墓地・斎場の整備	(1)斎場の適切な管理運営

事業概要	さぬき市斎場は、指定管理者に委託して運営する。また、しずかの里を運営する三木・長尾葬斎組合に対し負担金を負担する。				対象	市民				
					手段	斎場の委託運営及び葬祭組合の運営支援				
					目的	斎場の適切な管理運営				
	会計	01 一般会計	款 20 衛生費	項 05 保健衛生費	目 20 環境衛生費					
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	R1	計画額	0	0	14,028	52,248	66,276			
		当初予算額	0	0	14,028	52,248	66,276			
		決算額	0	0	16,708	47,495	64,203			
	R1	具体的取組内容								
計画		○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援			実績	・火葬受付システムの維持管理 ・さぬき市斎場の運営 ・三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援				
R2	計画額	0	0	14,028	52,248	66,276				
	当初予算額	0	0	13,187	57,525	70,712				
	決算額	1,704	0	14,951	54,314	70,969				
R2	具体的取組内容									
	計画	○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援			実績	・火葬受付システムの維持管理 ・さぬき市斎場の運営 ・三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援 ※新型コロナウイルス関連では、しずかの里は感染状況により式場利用を休止し、来場者数を10人までに制限した。(さぬき市斎場は10人の人数制限のみ)また、消毒液等の消耗品や空気清浄機を購入した。				
R3	計画額	0	0	14,028	52,248	66,276				
	当初予算額	0	0	13,297	62,514	75,811				
	決算額	0	18,300	15,821	38,981	73,102				
R3	具体的取組内容									
	計画	○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援			実績	・火葬受付システムの維持管理 ・さぬき市斎場の運営 ・三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援 ※昨年度と同様に新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、しずかの里は感染状況により式場利用を休止し、来場者数を10人までに制限した。(さぬき市斎場は10人の人数制限のみ)				
R4	計画額	0	0	14,028	52,248	66,276				
	当初予算額	0	0	34,251	43,002	77,253				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援			実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	火葬場管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	13 墓地・斎場の整備	(1)斎場の適切な管理運営

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	斎場施設利用に関する苦情件数		成果	件	0	0	0
2					0	0	0	
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	さぬき市斎場の年間火葬件数	活動	件	550	550	550	550
	さぬき市斎場の年間火葬件数	527			507	587		
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		火葬場は市民にとってなくてはならない施設であるため、継続が必要である。			
		解決すべき課題と改善策			
所属長意見	さぬき市斎場とすずかの里、どちらの火葬場も築20年以上経過し、多額の修繕費用が必要になっていることから、将来の人口減少に見合う規模の火葬場の新設について、計画、検討する必要がある。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
施設の維持管理経費が、毎年度多額となっていることから、施設の統廃合を含めた検討が必要であるとともに、PFI事業など民間活用も含め長期展望に立った検討を進めながら事業を継続する。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	飼い犬・野犬対策事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(5)ペットの適切な飼養に向けた対策の推進

事業概要	狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る。また、犬の不必要な繁殖を抑制し、周囲に対する危害、迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理についての意識の高揚を図る。				対象	市民				
					手段	狂犬病の発生を予防				
					目的	公衆衛生の向上及び公共福祉の増進				
	会計	01 一般会計	款	20 衛生費	項	05 保健衛生費	目	20 環境衛生費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	200	0	7,086	533	7,819			
		当初予算額	200	0	7,086	533	7,819			
		決算額	200	0	7,193	0	7,393			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援				実績	・適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ・狂犬病予防注射の接種 ・犬猫の避妊去勢手術補助金を交付(310件) ・野犬等の捕獲支援		
		計画額	200	0	7,086	533	7,819			
		当初予算額	0	0	7,479	-131	7,348			
		決算額	0	0	7,055	0	7,055			
R2		具体的取組内容								
		計画	○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防集合注射の実施 ○犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援				実績	・適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ・狂犬病予防注射の接種 ・犬猫の避妊去勢手術補助金を交付(339件) ・野犬等の捕獲支援		
		計画額	200	0	7,086	533	7,819			
		当初予算額	0	0	7,479	-22	7,457			
		決算額	0	0	7,398	0	7,398			
R3	具体的取組内容									
	計画	○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援				実績	・適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ・狂犬病予防注射の接種 ・犬猫の避妊去勢手術補助金を交付(310件) ・野犬等の捕獲支援			
	計画額	200	0	7,086	533	7,819				
	当初予算額	0	0	7,587	-5	7,582				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬猫の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援				実績				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	飼い犬・野犬対策事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(5)ペットの適切な飼養に向けた対策の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	狂犬病予防注射接種率		成果	%	60	70	80
2					57	56	66	
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	狂犬病予防注射を接種した犬の数	活動	件	2,370	2,340	2,310	2,280
		狂犬病予防注射を接種した犬の数			2,296	2,248	2,373	
2	犬登録数	成果	件	3,950	3,900	3,850	3,800	
	犬登録数			4,037	4,001	3,606		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		狂犬病予防注射接種率は上がったが、計画値を下回っている。 解決すべき課題と改善策 未接種の犬の飼い主に対し、狂犬病予防の重要性を広報紙等を活用して啓発する。 また、登録状況が実際の数値と近くなるよう継続して死亡犬などの登録情報を整理する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 ペットの適切な飼養に向け、狂犬病予防注射接種や去勢等の重要性等を継続的に広報・啓発する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	防疫事業
-----	------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

事業の内容	事業概要	飲食に起因する感染症、食中毒等の危害の防止等に必要な市民周知、貯水槽水道の衛生管理、危険な外来生物やスズメバチ等の防除を推進する。また、香川県節水型街づくり推進協議会、香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生同業組合等と連携して衛生管理を推進する。				対象	消費者				
		手段	感染症等防止のための市民周知及び補助金交付による団体支援								
		目的	公衆衛生の向上								
	会計	01 一般会計	款 20 衛生費	項 05 保健衛生費	目 20 環境衛生費						
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	235	235				
		当初予算額	0	0	0	235	235				
		決算額	0	0	0	232	232				
	事業費	R1	具体的取組内容								
計画			飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)へ補助金を交付する。				実績	・香川県食品衛生協会補助金の交付 ・節水型まちづくり推進協議会負担金の負担 ・特定外来生物やスズメバチの駆除			
計画額			0	0	0	235	235				
		当初予算額	0	0	0	270	270				
		決算額	0	0	0	270	270				
R2		具体的取組内容									
		計画	飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)へ補助金を交付する。				実績	・香川県食品衛生協会補助金の交付 ・節水型まちづくり推進協議会負担金の負担 ・特定外来生物やスズメバチの駆除			
		計画額	0	0	0	235	235				
		当初予算額	0	0	0	264	264				
		決算額	0	0	0	209	209				
R3	具体的取組内容										
	計画	飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)へ補助金を交付する。				実績	・香川県食品衛生協会補助金の交付 ・節水型まちづくり推進協議会負担金の負担 ・特定外来生物やスズメバチの駆除				
	計画額	0	0	0	235	235					
	当初予算額	0	0	0	258	258					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行う団体(香川県食品衛生協会)へ補助金を交付する。				実績					
	計画額										

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	防疫事業
-----	------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	食中毒警報等の発令に係る周知		活動	回	5	5	5	5
音声告知放送及び市HP等による周知を行う回数(年間)		5			5	3		
2	食中毒の発生件数		成果	件	0	0	0	0
	香川県が公表する食中毒の発生件数(県内) 食中毒の発生状況				5	3	9	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		食中毒の防止及び注意喚起、危険生物の駆除等、生活安全のために必要な事業である。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	特定外来生物であるセアカゴケグモ及びオオキンケイギクの目撃情報が増加しているため、専門業者に委託し広範囲の駆除を実施する等の対策を検討する。				
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括				
	食中毒の防止及び注意喚起、危険生物の駆除等、生活安全のために必要な事業である。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	環境エネルギー対策事業①(環境保全関係)
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(1)環境保全意識の高揚と活動の推進

事業の内容	事業概要	地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進及び環境基本計画の見直しを行うことで、今後の課題やそれを実現するための施策を検証する。				対象	市民				
						手段	環境基本計画の策定				
						目的	環境保全意識の高揚と活動の推進				
	会計	01 一般会計	款	20 衛生費	項	05 保健衛生費	目	20 環境衛生費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	
		決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費	R1	具体的取組内容								
計画			○さぬき市環境基本計画(H28-38)の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進				実績	さぬき市環境基本計画に基づき、環境保全や美化活動の推進を行った。			
計画額			0	0	0	0	0	0	0	0	
		当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	
		決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	
R2		具体的取組内容									
		計画	○さぬき市環境基本計画(H28-38)の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進				実績	さぬき市環境基本計画に基づき、環境保全や美化活動の推進を行った。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、環境美化活動を中止とする団体が見られた。			
		計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	
		決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	
R3	具体的取組内容										
	計画	○さぬき市環境基本計画(H28-38)の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進				実績	さぬき市環境基本計画に基づき、環境保全や美化活動の推進を行った。				
	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0		
	当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0	0	0	0	0		
R4	具体的取組内容										
	計画	○さぬき市環境基本計画(H28-38)の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進				実績					
	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0		
	当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0	0	0	0	0		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	環境エネルギー対策事業①(環境保全関係)
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(1)環境保全意識の高揚と活動の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	環境保全活動(地域清掃)参加者数		成果	人	12,000	12,000	12,000
2					6,850	6,642	7,336	
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	環境保全活動(地域清掃)の実施回数		活動	回	130	130	130
	環境保全活動実施に伴うごみ袋支給記録により、実施回数を把握する。				125	111	172	
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		環境保全意識の高揚と活動の推進のために必要な事業である。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	地域全体の環境保全意識の高揚のため、引き続き、啓発活動に取り組む。また、地域の自主的な活動に対して、積極的な支援を行う。				
事業の位置付けを踏まえた総括		地域の生活環境を保全することで、持続可能なまちづくりを進めるため、環境保全に対する住民意識の向上を図る啓発を継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	環境エネルギー対策事業②(自然エネルギー関係)
-----	-------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(4)地球温暖化対策と公害等の防止

事業の内容	事業概要	地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進及び環境基本計画の見直しを行うことで、今後の課題やそれを実現するための施策を検証する。				対象	市民				
						手段	再生可能エネルギーの導入促進				
						目的	地球温暖化防止対策と公害等の防止				
	会計	01 一般会計	款	20 衛生費	項	05 保健衛生費	目	20 環境衛生費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
	R1	計画額	0	0	6,000	38	6,038				
		当初予算額	0	0	6,000	38	6,038				
		決算額	0	0	5,896	30	5,926				
		具体的取組内容									
		計画	○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金			実績	住宅太陽光発電システム設置に対する補助として、さぬき市共通商品券を交付した。				
	R2	計画額	0	0	6,000	38	6,038				
		当初予算額	0	0	6,500	39	6,539				
		決算額	0	0	3,526	15	3,541				
		具体的取組内容									
	計画	○住宅太陽光発電システム設置費補助金			実績	住宅太陽光発電システム設置に対する補助として、さぬき市共通商品券を交付した。新型コロナウイルスやFIT制度の影響により申請件数が減少した。					
R3	計画額	0	0	6,000	38	6,038					
	当初予算額	0	0	5,000	39	5,039					
	決算額	0	0	5,498	21	5,519					
	具体的取組内容										
	計画	○かがわみどりのカーテンパネル展示 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金			実績	住宅太陽光発電システム設置に対する補助として、さぬき市共通商品券を交付した。 かがわみどりのカーテンパネル展示を実施した。					
R4	計画額	0	0	6,000	38	6,038					
	当初予算額	10,000	0	6,000	404	16,404					
	決算額					0					
	具体的取組内容										
	計画	○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金 ○再生可能エネルギー導入計画策定			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	環境エネルギー対策事業②(自然エネルギー関係)
-----	-------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(4)地球温暖化対策と公害等の防止

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市内公共施設エネルギー使用量		成果	原油換算 キロリットル	1,200 993	1,200 980	1,200 749
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金受付件数		活動	件	60	60	60
	補助金申請者数により把握				60	36	55	
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		脱炭素が叫ばれる中、再生可能エネルギーの利用を推進するにあたり、本事業は、必要性の高いものとする。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	地球温暖化防止の観点から、引き続き、再生可能エネルギーの推進に努めるためにも、太陽光発電システムの設置に対する補助金制度は、継続して実施する一方で、その他の新しい補助制度を模索していく必要がある。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	国が進める2050年カーボンニュートラルに向け、再生可能エネルギーの導入を更に促進するとともに、各分野での取り組みに対する助成などを検討拡充する必要がある。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	公害対策事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(4)地球温暖化対策と公害等の防止

事業概要	公共用水域の水質状況を把握することにより、水質汚濁を未然に防止し、市民の健康保護及び生活環境の保全を図る。また、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域が曝される年間を通じて平均的な状況について継続的に把握する。				対象	市民			
					手段	公共用水域の水質状況を把握			
				目的	健康保護及び生活環境の保全を図る				
会計	01 一般会計	款	20 衛生費	項	05 保健衛生費	目	25 公害対策費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	0	0	0	2,168	2,168			
	当初予算額	0	0	0	2,168	2,168			
	決算額	0	0	0	1,353	1,353			
具体的取組内容									
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置 				実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内28カ所での水質検査の実施 ・自動車騒音常時監視業務の委託 ・環境及び公害に関する相談の受付や現地調査 ・香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置 			
R2	計画額	0	0	0	2,168	2,168			
	当初予算額	0	0	0	1,943	1,943			
	決算額	0	0	0	1,407	1,407			
具体的取組内容									
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置 				実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内28カ所での水質検査の実施 ・自動車騒音常時監視業務の委託 ・環境及び公害に関する相談の受付や現地調査 ・香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置 			
R3	計画額	0	0	0	2,168	2,168			
	当初予算額	0	0	0	2,257	2,257			
	決算額	0	0	0	1,730	1,730			
具体的取組内容									
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置 				実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内28カ所での水質検査の実施 ・自動車騒音常時監視業務の委託 ・環境及び公害に関する相談の受付や現地調査 ・香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置 			
R4	計画額	0	0	0	2,168	2,168			
	当初予算額	0	0	0	2,089	2,089			
	決算額					0			
具体的取組内容									
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置 				実績				

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	公害対策事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(4)地球温暖化対策と公害等の防止

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	異常数値の検出による対応件数 <small>水質検査、騒音常時監視、香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置等で監視している数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をした件数</small>		活動	件	0	0	0	0
2	水質異常等の認知件数 <small>水質検査、騒音常時監視、香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置等で監視している数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をし、異常等を認知した件数</small>		成果	件	0	0	0	0

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
有効性	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
効率性	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
公平性	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 水質の保全や自動車騒音の監視など、公害を防止し、市民の生活環境を守るために必要な事業である。			
		解決すべき課題と改善策 観測地点が決まっているため、河川港湾等の水質や道路環境が著しく変化するようなことがある場合には観測地点の見直しが必要である。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の生活環境を守るため、水質検査等の必要な取組を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	塵芥処理事業①(リサイクル関係)
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	31 資源循環型社会の構築	(1)ごみの減量化と3R運動の推進

事業の内容	事業概要	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。分別収集の徹底による減量化を図るため、「正しい出し方」チラシの作成により、啓発を行う。収集業務は、民間業者に委託し、業務の効率化を図り、処理施設を運営している東部清掃施設組合に負担金を負担する。				対象	市民
						手段	分別収集の徹底等
						目的	資源循環型社会の構築
	会計	01 一般会計	款 20 衛生費	項 10 清掃費	目 10 塵芥処理費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	82,585	471,276	553,861
		当初予算額	0	0	82,585	471,276	553,861
		決算額	0	0	86,012	460,543	546,555
		具体的取組内容					
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布 ○一般廃棄物の収集を委託 ○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化 ○香川県東部清掃施設組合運営経費支援 ○生ごみ処理機補助金 				実績	香川県東部清掃施設組合におけるごみ処理に対する運営支援をしたほか、生ごみ処理機の購入補助を行った。
	R2	計画額	0	0	82,585	471,276	553,861
		当初予算額	0	0	83,162	488,801	571,963
		決算額	2	0	80,957	490,925	571,884
		具体的取組内容					
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布 ○一般廃棄物の収集を委託 ○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化 ○香川県東部清掃施設組合運営経費支援 ○生ごみ処理機補助金 				実績	香川県東部清掃施設組合におけるごみ処理に対する運営支援を行ったほか、ごみの収集方法や収集日の変更に伴い、新しいごみの正しい出し方のちらしを作成し配布した。また、生ごみ処理機の購入に対する補助金の交付(17件)を行った。	
R3	計画額	0	0	82,585	471,276	553,861	
	当初予算額	0	0	93,559	482,629	576,188	
	決算額	1	0	86,864	480,307	567,172	
	具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布 ○一般廃棄物の収集を委託 ○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化 ○香川県東部清掃施設組合運営経費支援 ○生ごみ処理機補助金 				実績	香川県東部清掃施設組合におけるごみ処理に対する運営支援を行ったほか、水銀含有ごみのリサイクルを開始するなど、ごみの再資源化に努めた。また、生ごみ処理機の購入に対する補助金の交付(16件)を行った。	
R4	計画額	0	0	82,585	471,276	553,861	
	当初予算額	0	0	91,425	499,324	590,749	
	決算額					0	
	具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布 ○一般廃棄物の収集を委託 ○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化 ○香川県東部清掃施設組合運営経費支援 ○生ごみ処理機補助金 				実績		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	塵芥処理事業①(リサイクル関係)
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	31 資源循環型社会の構築	(1)ごみの減量化と3R運動の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1	市民1人当たりのごみの排出量(年間)	活動	kg	307	307	307	307
					305	293	290	
	2	ごみの資源化(リサイクル)率	成果	%	21.2	21.0	20.8	20.7
					20.8	20.9	19.4	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	市民一人当たりのごみの年間排出量は昨年度から減少している。資源化(リサイクル)率は計画値より若干低いため、引き続き、資源ごみのリサイクル等について啓発を行う必要がある。	
		解決すべき課題と改善策	生ごみ処理機補助金制度の有効活用をするなど、ごみの減量化について広報紙等により啓発を行う。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	持続可能な資源循環型社会を形成していくため、市民1人当たりのごみ排出量の削減や資源ごみリサイクルの推進につながる啓発活動を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	塵芥処理事業②(清掃ボランティア活動関係)
-----	-----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(2)環境美化運動と景観の保全

事業概要	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。				対象	市民					
					手段	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進					
					目的	環境美化及び公衆衛生の推進					
	会計	01 一般会計	款	20 衛生費	項	10 清掃費	目	10 塵芥処理費			
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
			国県支出金		地方債		その他	一般財源			
		計画額	0	0	0	9,870	9,870				
		当初予算額	0	0	0	9,870	9,870				
		決算額	0	0	0	9,882	9,882				
		R1	具体的取組内容								
			計画	○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報			実績	清掃ボランティア活動に対して約10,000枚のごみ袋を配布した。			
		計画額	0	0	0	9,870	9,870				
		当初予算額	0	0	0	9,880	9,880				
		決算額	0	0	0	8,312	8,312				
		R2	具体的取組内容								
計画			○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報			実績	清掃ボランティア活動に対して必要なごみ袋を配布し、収集等の支援を行った。				
計画額		0	0	0	9,870	9,870					
当初予算額		0	0	0	12,888	12,888					
決算額	0	0	0	12,011	12,011						
R3	具体的取組内容										
	計画	○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報			実績	清掃ボランティア活動に対して必要なごみ袋を配布し、収集等の支援を行った。また、自治会等が実施する水路清掃により排出された残土、草等の収集を行った。					
計画額	0	0	0	9,870	9,870						
当初予算額	0	0	0	12,644	12,644						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	塵芥処理事業②(清掃ボランティア活動関係)
-----	-----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(2)環境美化運動と景観の保全

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	環境保全活動(地域清掃)参加者数		成果	人	12,000	12,000	12,000
2					6,850	6,640	7,336	
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	環境保全活動(地域清掃)の実施回数		活動	回	130	130	130
	環境保全活動実施に伴うごみ袋支給記録により、実施回数を把握する。				125	111	172	
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	地域清掃等の実施回数及び参加者は前年より増加した。市民のごみ問題に対する意識高揚のため、引き続き地域清掃活動実施にかかる清掃用具の支給やごみの収集等の支援が必要である。	
		解決すべき課題と改善策	地域清掃等の実施団体が自治会及び一部市民団体に限られているので、さらなる啓発活動により実施団体を増やすようにする。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	地域環境の保全のためボランティア活動に参加する団体へのごみ袋の支給や回収等の支援を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	塵芥処理事業③(不法投棄予防関係)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(3)ごみの不法投棄の防止

事業概要	ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。				対象	市民					
					手段	不法投棄の防止看板等の配布					
					目的	不法投棄予防					
	会計	01 一般会計	款 20 衛生費		項 10 清掃費	目 10 塵芥処理費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	0	167	167				
		当初予算額	0	0	0	167	167				
		決算額	0	0	0	147	147				
		R1	具体的取組内容								
計画			<ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起 				実績	市民からの要望により看板の配布や設置を実施し、可能な限り不法投棄による廃棄物を回収した。			
R2		計画額	0	0	0	167	167				
		当初予算額	0	0	0	129	129				
決算額		0	0	0	124	124					
R2	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ排出の啓発 ○不法投棄多発場所への監視カメラ等の設置 				実績	不法投棄多発場所への看板設置のほか、ホームページ等により適正なごみの排出について啓発を行った。また、市民からの通報等により見つかった不法投棄廃棄物の回収を行った。				
R3	計画額	0	0	0	167	167					
	当初予算額	0	0	0	496	496					
決算額	0	0	0	444	444						
R3	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起 				実績	不法投棄多発場所へ啓発看板を設置したほか、市内3か所に監視カメラを設置し、不法投棄の防止に努めた。また、市民等から通報があった不法投棄廃棄物は速やかに回収を行った。				
R4	計画額	0	0	0	167	167					
	当初予算額	0	0	0	141	141					
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起 				実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	塵芥処理事業③(不法投棄予防関係)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	30 自然環境との共生	(3)ごみの不法投棄の防止

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	不法投棄通報等により現地調査件数 市民等からの不法投棄に関する通報を受け、現地調査を実施した件数(実数)	活動	件	40 16	40 14	40 23	40
2	不法投棄の認知件数 市民等からの不法投棄に関する通報を受け、現地調査を実施し、不法投棄を認知した件数(実数)	成果	件	40 16	40 14	40 23	40	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		市民等からの通報に対して速やかな現地調査と回収に取り組んだが、不法投棄の件数は減少していない。 解決すべき課題と改善策 不法投棄の件数が減少していないため、不法投棄が繰り返し行われている現場へ監視カメラを設置するほか、広報誌等による啓発を継続して行う。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 不法投棄が後を絶たない状況であり、地域の生活環境を保全するため、市民や自治会等と連携しながら事業を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	し尿処理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	31 資源循環型社会の構築	(2)し尿収集・処理体制の充実

事業概要	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、快適な環境をつくる。				対象	市民			
					手段	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理			
				目的	公衆衛生の推進				
会計	01 一般会計	款	20 衛生費	項	10 清掃費	目	15 し尿処理費		
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
	国県支出金		地方債		その他	一般財源			
	計画額	0	0	37,750	59,290	97,040			
	当初予算額	0	0	37,750	59,290	97,040			
	決算額	0	0	34,393	58,934	93,327			
R1	具体的取組内容								
	計画	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。			実績	・し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可した。 ・大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援した。			
	計画額	0	0	37,750	59,290	97,040			
	当初予算額	0	0	51,865	42,409	94,274			
	決算額	0	15,700	34,469	37,958	88,127			
R2	具体的取組内容								
	計画	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。			実績	・し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可した。 ・大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援した。			
	計画額	0	0	37,750	59,290	97,040			
	当初予算額	0	21,300	34,000	48,091	103,391			
	決算額	0	19,600	34,067	45,198	98,865			
R3	3								
	計画	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。			実績	・し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可した。 ・大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援した。			
	計画額	0	0	37,750	59,290	97,040			
	当初予算額	0	6,400	32,550	45,421	84,371			
	決算額					0			
R4	具体的取組内容								
	計画	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。			実績				

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生活環境課
-----	-------

事業名	し尿処理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	31 資源循環型社会の構築	(2)し尿収集・処理体制の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	収集量(し尿)	活動	キロリットル	1,342	1,284	1,227	1,170
2	収集量(汚泥)	活動	キロリットル	1,257	1,199	1,116		
				5,144	5,088	5,032	4,976	
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	水質異常等の認知件数		成果	件	0	0	0	0
	し尿処理により水質異常等を防いでいることから、水質検査の数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をし、異常を認知した件数とする。				0	0	0	
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
有効性	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
効率性	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
公平性	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		し尿及び浄化槽汚泥において適切な処理・管理は、市民の快適な生活環境の維持に必要不可欠である。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	下水道の普及に伴い、今後段階的に事業の縮小は見込まれるものの、下水道未整備地域や仮設トイレ等のし尿汲取りは必要であることから、市民のニーズに見合う規模での事業継続を目指す。				
事業の位置付けを踏まえた総括		し尿及び浄化槽汚泥の適切な処理は、市民の生活に必要不可欠であるため継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	市民課
-----	-----

事業名	戸籍・住民異動等管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(4)電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

事業概要	戸籍・住民基本台帳等の管理、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等、市民の窓口として正確かつ迅速な対応をし、市民サービスの向上を図る				対象	市民				
					手段	戸籍総合システムの運用、管理				
				目的	市民サービスの向上					
会計	01 一般会計	款	10 総務費	項	15 戸籍住民基本台帳費	目	05 戸籍住民基本台帳費			
事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業費	計画額	59	0	23,071	12,724	35,854				
	当初予算額	59	0	23,071	12,724	35,854				
	決算額	48	0	22,816	8,781	31,645				
	R1	具体的取組内容								
	計画	戸籍・住民基本台帳等の管理、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等各種届出書の受理、証明、交付を行う			実績	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届出件数 2,696件(総合支所分含む) 住民異動件数 4,637件(総合支所分含む) 印鑑登録件数 1,410件 各種証明件数 46,450件 				
	計画額	55	0	22,600	45	22,700				
	当初予算額	50	0	17,916	11,368	29,334				
	決算額	11,595	0	15,245	0	26,840				
	R2	具体的取組内容								
	計画	戸籍・住民基本台帳等の管理、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等各種届出書の受理、証明、交付を行う			実績	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届出件数 2,547件(総合支所分含む) 住民異動件数 4,118件(総合支所分含む) 印鑑登録件数 1,288件 各種証明件数 44,476件 				
計画額	55	0	22,600	45	22,700					
当初予算額	4,009	0	11,135	9,882	25,026					
決算額	2,716	0	15,876	0	18,592					
R3	具体的取組内容									
計画	戸籍・住民基本台帳等の管理、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等各種届出書の受理、証明、交付を行う			実績	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届出件数 2,512件(総合支所分含む) 住民異動件数 4,130件(総合支所分含む) 印鑑登録件数 1,204件 各種証明件数 43,165件 					
計画額	55	0	22,600	45	22,700					
当初予算額	6,490	0	20,930	54,624	82,044					
決算額					0					
R4	具体的取組内容									
計画	戸籍・住民基本台帳等の管理、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等各種届出書の受理、証明、交付を行う			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民課
-----	-----

事業名	戸籍・住民異動等管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(4)電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	市民サービスの向上を図るための配置人員数		活動	人	5	5	5	5
当該事務への配置人員数		5			5	5	5	
2	戸籍届出及び住所異動等処理時間の短縮		成果	分	10	10	10	10
	戸籍届出及び住所異動等処理を迅速に行う				10	10	10	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	来庁者への本人確認、住民異動処理をマニュアル化にすることにより事務処理の統一化を図っている。業務用パソコンの操作研修等も実施し、業務処理の時間短縮に努めた。来庁する市民のニーズをいち早く理解し、市民目線で窓口サービスに努めている。			
		解決すべき課題と改善策	マイナンバーカード交付に伴う来庁者が昨年度よりも大幅に増加し、現在の窓口対応方法では対応が難しくなっている。そこで混雑緩和を図るため「番号表示システム(広告付き)」を導入し、待ち人数・時間の把握、また業務がよりスムーズに行えるよう窓口サービスの向上に繋がる方法を構築した。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 窓口サービスの資質向上は、市民課職員の最重要項目と位置付けている。マイナンバー制度の導入後5年以上が経過し、本人確認の厳格化等事務の煩雑さはもとより電子証明書の期限も過ぎることから事務量も増加する傾向にあるが、わかりやすい・親切・丁寧な窓口対応に努めている。今後も戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴うコンビニ交付事業や戸籍総合システム改修などによる窓口サービス向上に継続して取り組んでいく。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	市民課
-----	-----

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム管理事業
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(4)電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

事業の内容	事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化及び情報を共有し高度利用を図るための基盤として整備された行政専用のネットワークシステムである。セキュリティの高いネットワークシステムの運用管理とともに、マイナンバーカードの交付及び管理業務を行い、市民サービスの向上を図る				対象	市民
						手段	住民基本台帳ネットワークシステムの運用、管理
						目的	市民サービスの向上
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 15 戸籍住民基本台帳費	目 05 戸籍住民基本台帳費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	5,815	0	367	6,093	12,275
		当初予算額	5,815	0	367	6,093	12,275
		決算額	6,496	0	159	5,705	12,360
		具体的取組内容					
計画	住民異動等の管理、マイナンバーカードの交付、公的個人認証等事務を行い、市民サービスに寄与する		実績	・マイナンバーカード交付件数 879件(総合支所分含む) ・公的個人認証サービス 署名用電子証明書発行件数 1,324件(総合支所分含む) 利用者証明用電子証明書発行件数 1,262件(総合支所分含む)			
R2	計画額	5,000	0	350	5,850	11,200	
	当初予算額	28,973	0	5,256	10,935	45,164	
	決算額	23,335	0	6,894	2,207	32,436	
	具体的取組内容						
計画	住民異動等の管理、マイナンバーカードの交付、公的個人認証等事務を行い、市民サービスに寄与する		実績	国が実施主体となったマイナポイント付与キャンペーン、市役所においてタブレットを活用した申請サポートの効果もあり、マイナンバーカードの交付件数が大幅に増加した。 ・マイナンバーカード交付件数 7,581件(総合支所分含む) ・公的個人認証サービス 署名用電子証明書発行件数 2,314件(総合支所分含む) 利用者証明用電子証明書発行件数 2,108件(総合支所分含む)			
R3	計画額	5,000	0	350	5,850	11,200	
	当初予算額	11,959	0	10,833	3,149	25,941	
	決算額	15,598	0	5,781	6,038	27,417	
	具体的取組内容						
計画	住民異動等の管理、マイナンバーカードの交付、公的個人認証等事務を行い、市民サービスに寄与する		実績	・マイナンバーカード交付件数 7,140件(総合支所分含む) ・公的個人認証サービス 署名用電子証明書発行件数 902件(総合支所分含む) 利用者証明用電子証明書発行件数 437件(総合支所分含む) 申請サポート件数 1,607件(総合支所分含む)			
R4	計画額	5,000	0	350	5,850	11,200	
	当初予算額	0	0	112	8,350	8,462	
	決算額					0	
	具体的取組内容						
計画	住民異動等の管理、マイナンバーカードの交付、公的個人認証等事務を行い、市民サービスに寄与する		実績				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	市民課
-----	-----

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム管理事業
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(4)電算システムの最適化に向けた全庁的取組の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	市民サービスの向上を図るための配置人員数		活動	人	6	6	6	6
当該事務への配置人員数		6			6	6		
2	マイナンバーカードの交付にかかる時間		成果	分	20	20	20	20
	マイナンバーカード交付に係る事務処理の簡素化を図り、迅速に交付する				15	10	10	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		マイナンバー業務について、各種手続きごとのマニュアルを作成し課員全員の共通認識を図るとともに、異動による新任職員の事務対応もマニュアル等を活用しながらスムーズに実施し効率的な事務処理に努めた。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	マイナンバーカードの普及率が令和元年度から2年度にかけて大幅な伸びを示していたが、令和3年度後半からは伸び率が低下している状況である。カードを取得する意図や利用価値について市民に十分に理解されていないのが現状であるため、マイナンバーカードを取得した場合の利用目的等を明確にし、普及率の向上に繋がるよう効果的な事務遂行に努めたい。				
事業の位置付けを踏まえた総括					
従来の住基業務に加え、マイナンバーカードの申請・交付業務等で休日開庁(第2日曜日)を実施しており、令和3年度末で約43%がマイナンバーカードを取得しているが、マイナンバーカードの必要性・利用価値等が市民に十分に理解されていない。また、国の計画により自治体における標準準拠システムへの移行を行うこととなっていることから、効率的な事務遂行につながるシステム構築を目指す。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	税務課
-----	-----

事業名	市税収納・徴収事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(1)市税の適正な賦課と徴収体制の強化

事業概要	市税の収納管理及び滞納整理により、公平な税負担と税収確保を図る。また、滞納整理については、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理機構との共同徴収を実施する。				対象	納税義務者	
					手段	滞納処分等	
				目的	歳入を確保するための徴収強化		
会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 10 徴税费	目 10 賦課徴収費			
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
	国県支出金		地方債		その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	1,200	20,135	21,335	
	当初予算額	0	0	1,200	20,135	21,335	
	決算額	0	0	1,225	16,491	17,716	
具体的取組内容							
計画	催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。			実績	納期の周知や口座振替納税の促進による納め忘れの防止など、納期内納付を推進するとともに、滞納者に対しては、財産調査等に基づき、差押えの滞納処分を前提とした滞納整理を行い、早期完納に努めたほか、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構との連携し、効率的・効果的な徴収業務を行い、早期回収に取り組んだ。		
R2	計画額	0	0	1,200	20,135	21,335	
	当初予算額	0	0	1,200	15,084	16,284	
	決算額	7,081	0	958	6,969	15,008	
具体的取組内容							
計画	催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。			実績	納期の周知や口座振替納税の促進による納め忘れの防止など、納期内納付を推進するとともに、滞納者に対しては、財産調査等に基づき、差押えの滞納処分を前提とした滞納整理を行い、早期完納に努めたほか、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構と連携し、効率的・効果的な徴収業務を行い、早期回収に取り組んだ。		
R3	計画額	0	0	1,200	20,135	21,335	
	当初予算額	0	0	1,000	13,880	14,880	
	決算額	13,340	0	378	0	13,718	
具体的取組内容							
計画	催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。			実績	納期の周知や口座振替の促進による納め忘れの防止、7月からコンビニ納付導入による利便性の向上など、納期内納付を推進するとともに、滞納者に対し財産調査等に基づき、差押えの処分を前提とした滞納整理を行い、早期完納に努めたほか、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構と連携し、効率的・効果的な徴収業務を行い、早期回収に取り組んだ。		
R4	計画額	0	0	1,200	20,135	21,335	
	当初予算額	0	0	863	17,266	18,129	
	決算額					0	
具体的取組内容							
計画	全税コンビニ納付導入により納税者の利便性の向上を図るとともに、催告や納税相談等により自主納付を促し、給与や年金、売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。			実績			

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	税務課
-----	-----

事業名	市税収納・徴収事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(1)市税の適正な賦課と徴収体制の強化

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市税の現年課税分の収納率		成果	%	98.5 98.6	98.5 98.6	98.5 98.6
2	市税の滞納繰越分の収納率		成果	%	34.5 32.4	34.5 35.0	34.5 30.1	34.5
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	差押件数 給与・預金・保険等の差押えを行った件数		活動	件	50 75	50 22	50 12
2	実態調査件数 滞納者の相続調査・財産調査を行った件数		活動	件	2,000 2,605	2,000 2,415	2,000 2,438	2,000

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 納付誓約後の履行確認を徹底して行ったほか、滞納者に給与所得がある場合について、勤務先への給与照会を積極的に行うことで自主納付を促すとともに、自主納付されないものについては差押を行った結果、一定の効果が得られた。			
		解決すべき課題と改善策 滞納者に対する地道な催告を行い、収納率の向上に努めてきているが、コロナの影響により慎重な処分の検討が必要になってきている。そこで、納付のない滞納者には早期に納付催告を実施する等、滞納額が高額に至るまでの対応に取り組む。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 法令に基づいて納税いただくとともに、市の各種事業の貴重な財源として徴収及び滞納整理を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	税務課債権管理室
-----	----------

事業名	債権管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

事業概要	各種債権の効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、専門的な知識や交渉力の向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。				対象	滞納者				
					手段	各種債権の適正管理と滞納の早期解消				
					目的	歳入を確保するための未収金の解消				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 10 徴税费	目 10 賦課徴収費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
			国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		計画額	0	0	0	6,745	6,745			
		当初予算額	0	0	0	6,745	6,745			
		決算額	0	0	0	5,665	5,665			
		R1	具体的取組内容							
計画			担当課と綿密に協議しながら、適正かつ効率的な債権回収に努める。			実績	債権については、担当課と協議し、支払督促等による早期回収に努めた。相続人や保証人に対しても支払義務を認識させ、早期回収を図った。強制徴収公債権については、市税と合わせて納付交渉及び滞納処分を行い効率的かつ効果的な徴収を図った。			
計画額		0	0	0	6,745	6,745				
当初予算額		0	0	0	10,713	10,713				
決算額		0	0	0	9,369	9,369				
R2	具体的取組内容									
	計画	催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。また、今年度から、債権管理員を従来の2名体制から、1名増員した3名体制とし、債権担当課と債権管理室で協議しながら、未納分の徴収整理を行う。			実績	債権については、担当課と協議し、支払督促等による早期回収に努めた。相続人や保証人に対しても支払義務を認識させ、早期回収を図った。強制徴収公債権については、市税と合わせて納付交渉及び滞納処分を行い効率的かつ効果的な徴収を図った。				
計画額	0	0	0	6,745	6,745					
当初予算額	0	0	0	11,490	11,490					
決算額	0	0	456	9,707	10,163					
R3	具体的取組内容									
	計画	催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与や売掛金、預貯金等の滞納処分も行う。			実績	債権については、担当課と協議し、支払督促等による早期回収に努めた。相続人や保証人に対しても支払義務を認識させ、早期回収を図った。さらに、私債権管理条例及び規則並びに審査会設置要綱を整備し、令和4年4月1日施行となった。強制徴収公債権については、市税と合わせて納付交渉及び滞納処分を行い効率的かつ効果的な徴収を図った。				
計画額	0	0	0	6,745	6,745					
当初予算額	0	0	0	12,080	12,080					
決算額					0					
R4	具体的取組内容									
	計画	催告や納税相談等により自主納付を促すとともに、給与等の強制執行も行う。また、私債権管理条例等に基づき、より債権担当課と連携を図りながら、適正な債権管理と回収に努める。			実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課 税務課債権管理室

事業名	債権管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	滞納者実態調査件数	活動	件	200	200	200	200	
	滞納者の相続調査・財産調査を行った件数			410	388	204		
2	滞納処分・支払督促件数	活動	件	20	20	20	20	
	給与・預金・保険等の差押えを行った件数			10	4	3		
3	回収金額	成果	千円	1,700	1,700	1,600	1,600	
	債権管理室の職員が関与して回収することができた金額			2,836	4,675	3,603		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>債権担当課と債権管理室で協議しながら、未納分の徴収整理を実施した。また、複数の債権の債務者となっている者に対しては、個人情報の管理に十分留意しながら全体の滞納状況と収入状況を把握し、滞納の早期解消に努めた結果、一定の効果が得られた。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>債権担当課の取り組み方によって納期限を超過して長期間になっているものもあり、債権の徴収ルールが必要であるが、喫緊の課題としては長期滞納分の整理が挙げられる。支払意思が希薄な滞納者に対しては、裁判所に支払督促の申立てを行うこととしているが、私債権及び非強制徴収公債権には税のような調査権がないため、強制執行に移行した場合の差押財産(勤務先等)が不明の場合も多いことから、まずはその把握を目指す。</p>		
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>負担の公平性の確保とサービスの財源確保を図るため、債権担当課と連携し滞納の早期解消に取り組む。</p>		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	国際交流事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(1)国際交流と多文化共生の推進

事業概要	国籍など異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域で共に暮らすことができる多文化共生(国際理解)の推進を図るため、地域の特性や文化を生かした各種取組を実施する。				対象	市民				
					手段	国際理解・異文化交流活動の実施				
					目的	多文化共生の推進				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費		項 05 総務管理費	目 05 一般管理費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	925	925			
		当初予算額	0	0	0	925	925			
		決算額	0	0	0	186	186			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会への理解を促す取組の実施 外国人技能実習生受入状況等調査の実施 姉妹都市書簡交流の再開に向けた協議 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会への理解を促す取組 4事業 参加者106人:うち初参加57人 外国人技能実習生受入状況等調査の実施 11事業所 姉妹都市への書簡発出 			
		計画額	0	0	0	1,000	1,000			
		当初予算額	0	0	0	787	787			
		決算額	0	0	0	167	167			
R2		具体的取組内容								
		計画	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会への理解を促す取組の実施 外国人技能実習生受入状況等調査の実施 姉妹都市への書簡発出 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会への理解を促す取組 (交流イベント、市広報媒体を活用した広報啓発など) 外国人技能実習生受入状況等調査の実施 4団体 姉妹都市への書簡発出 			
		計画額	0	0	0	1,000	1,000			
		当初予算額	0	0	0	787	787			
		決算額	0	0	0	199	199			
R3	具体的取組内容									
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会への理解を促す取組の実施 外国人技能実習生受入状況等調査の実施 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会への理解を促す取組 (ALT共同行事、市広報媒体を活用した広報啓発など) 「やさしい日本語」職員研修の実施 姉妹都市への書簡発出 				
	計画額	0	0	0	1,000	1,000				
	当初予算額	0	0	0	2,077	2,077				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会への理解を促す取組の実施 			実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	国際交流事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(1)国際交流と多文化共生の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	国際理解・異文化交流活動に初めて参加する市民の割合		活動	%	50	50	50	50
参加者アンケートの実施				53.8	64.7	25		
2	国際交流や平和活動の推進において「満足できる」「やや満足できる」と感じる市民の割合		成果	%	-	-	-	45
	男女共同参画市民アンケート ※5年に1度実施、実績値が計画値を上回ればよい。				0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、催しを中止・縮小せざるを得ないこともあったが、イベント内容を工夫したり、市の広報媒体を活用した広報啓発活動に取り組み、日本人住民の外国人住民に対する理解を促進する機会の創出につながった。また、「やさしい日本語」職員研修の実施により、行政職員が外国人住民と応対する際の方法について学び、住民サービスの向上が図られたものとする。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>外国人住民が住みよいまちづくりや市民の多文化共生に対する理解促進の必要性は、高まってきている。外国人住民の生活面や防災に関する情報提供支援を推進していくとともに、日本人住民と外国人住民がお互いの文化の違いなどについて理解を深められるよう、より効果的な事業展開を考えていく。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>外国住民との相互交流は、偏見をなくし、お互いを理解し合える必要な手段である。異文化に触れることや共感できる事業等を工夫し、展開することで、共生社会の実現への一助となる。また、市民等が「やさしい日本語」の習得に努め、それを活用しながら交流できるとともに、昨今、日本語教室へのニーズも高まってきていることを考慮し、当該教室の設置を検討する必要がある。一方で、外国住民を災害から守るための訓練にも取り組み、共生社会の実現をめざし、これらの本事業は継続する。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	男女共同参画推進事業①(男女共同参画の推進)
-----	------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(1)男女共同参画の推進

事業概要	「自分らしく、ともにいきいきと生きることができるまち」を目指し、性別に関わりなく、一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を推進するため、各種取組を実施する。				対象	市民				
					手段	意識改革の取組の実施				
					目的	固定的性別役割分担意識の解消				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費		項 05 総務管理費	目 30 企画費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	925	925			
		当初予算額	0	0	0	925	925			
		決算額	0	0	0	596	596			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			関係機関と連携した意識啓発活動の実施 男女共同参画推進活動事業助成金の交付				実績	関係機関と連携した意識啓発を促す取組 7事業 参加者327人:うち初参加166人 男女共同参画推進活動事業の実施 4事業		
		計画額	0	0	0	1,000	1,000			
		当初予算額	0	0	0	945	945			
		決算額	0	0	0	501	501			
R2		具体的取組内容								
		計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施 男女共同参画推進活動事業助成金の交付				実績	関係機関と連携した意識啓発を促す取組 (イベント、市広報媒体を活用した広報啓発など) 男女共同参画推進活動事業の実施 2事業		
		計画額	0	0	0	1,000	1,000			
		当初予算額	0	0	0	1,245	1,245			
		決算額	110	0	0	712	822			
R3	具体的取組内容									
	計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施 男女共同参画推進活動事業助成金の交付				実績	関係機関と連携した意識啓発を促す取組 (イベント、市広報媒体を活用した広報啓発など) 男女共同参画推進活動事業の実施 2事業			
	計画額	0	0	0	1,000	1,000				
	当初予算額	0	0	0	4,696	4,696				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施 男女共同参画推進活動事業助成金の交付				実績				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	男女共同参画推進事業①(男女共同参画の推進)
-----	------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(1)男女共同参画の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	男女共同参画活動に初めて参加する市民の割合	活動	%	50	50	50	50
		参加者アンケートの実施			50.8	44.3	42.1	
	2	社会全体において「男女平等」と感じる市民の割合	成果	%	-	-	-	30
男女共同参画市民アンケート ※5年に1度実施、実績値が計画値を上回ればよい。		0			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点	
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4		30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度に引き続き催しを見合わせる事があったが、少人数での開催や市の広報媒体を活用した広報啓発を工夫して実施した。男女共同参画推進活動事業(助成金交付事業)では、男女共同参画に関する取組の第一歩を踏み出す者を対象とし、きめ細かな支援を行った。対象者が開催した事業等を通し、今まで男女共同参画に関心の低かった市民に対する広報啓発にも一定の効果があつたと考える。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>市民の男女共同参画意識の向上のためには地道で継続した取組が必要と考える。そのために、男女共同参画推進活動事業(助成金交付事業)については、より多くの市民に固定的性別役割分担意識の解消等について主体的に考えてもらえるよう、相談等にきめこまやかに対応する。また、意識の向上に向けたより効果を高める取組については、市民や他部署、外部組織等との協力・連携強化が必要不可欠であることから、これらの関係機関等に働きかけを推進する。</p>			
		所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>市民の固定的性別役割分担意識や固定概念への変容には、相当の時間を要するため、少人数での事業の実施や広報媒体を活用し、男女共同参画は家庭や地域、働く場において、互いの価値観を認め合い、対等な立場であることを市民一人ひとりに「気づき」を与える内容や効率性を追求するなどの改善に取り組む。男女共同参画社会の実現は、自分のことから取り組むことへの理解を深めることへの理解を深め、「男女平等」と感じる市民を増やすことをめざし、事業を継続する。</p>		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	男女共同参画推進事業②(女性活躍の推進)
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(2)女性活躍の推進

事業概要	それぞれの価値観やライフスタイルの多様性を認め合い、誰もがあらゆる分野で活躍できる社会を推進するため、各種取組を実施する。				対象	市民					
					手段	意識改革の取組の実施					
					目的	ワーク・ライフ・バランスの実現					
	会計	01 一般会計	款 10 総務費		項 05 総務管理費		目 30 企画費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	925	925				
		当初予算額	0	0	0	925	925				
		決算額	0	0	0	596	596				
	事業の内容	R1	具体的取組内容								
計画			関係機関と連携した意識啓発活動の実施				実績	関係機関と連携した意識啓発活動の実施 4事業			
計画額			0	0	0	1,000	1,000				
当初予算額			0	0	0	945	945				
		決算額	0	0	0	501	501				
R2		具体的取組内容									
		計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施				実績	関係機関と連携した意識啓発活動の実施 (研修・パネル展、市広報媒体を活用した広報啓発など)			
		計画額	0	0	0	1,000	1,000				
		当初予算額	0	0	0	1,245	1,245				
		決算額	110	0	0	712	822				
R3	具体的取組内容										
	計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施				実績	関係機関と連携した意識啓発活動の実施 (研修・パネル展、市広報媒体を活用した広報啓発など)				
	計画額	0	0	0	1,000	1,000					
	当初予算額	0	0	0	4,696	4,696					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	関係機関と連携した意識啓発活動の実施				実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	男女共同参画推進事業②(女性活躍の推進)
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(2)女性活躍の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	附属機関等の女性委員の割合	成果	%	33	33	33	35
				27.3	26.7	30.5	
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	ワーク・ライフ・バランスにつながる意識啓発活動数	活動	回	1	1	1	1
	啓発活動の実施			4	4	3	
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	有効性				
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ワークライフバランス等への取組については、パネル展等の広報啓発活動を実施したほか、市商工会青年部執行部との意見交換会や部員を対象とした研修を開催し、市民・事業所・市職員の意識変革に取り組んだ。			
		解決すべき課題と改善策 商工会と連携した取組を始めるなど、関係機関・部署とともに多様な働き方の必要性やメリットに関する周知啓発を行ったことで男女共同参画、女性活躍の視点の意識付けに一定の効果があつたと思われるが、今後も市民のさらなる理解促進につなげられるよう、関係部署等と連携し、工夫しながら効果的な意識啓発を実施する。また、事業推進には市職員の意識を高めることも重要であることから、研修等による意識啓発にも取組む。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 女性活躍の推進のため、市商工会青年部との意見交換をしながら、それぞれが具体的な取り組みにつなげられた。今後は、各事業所における取組を支援及び意識が後退しないよう啓発活動に努める。また、男女共同参画社会の実現は、市民等との協働が不可欠であることから、男女共同参画推進協議会委員、市民サポーター等との連携を密にするとともに、本市行政内部にも女性活躍推進に係る課題もあることから、今後も一人ひとりが自分らしく職場づくりに向け、各種事業を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	男女共同参画推進事業③(配偶者などからの暴力の根絶)
-----	----------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(3)配偶者などからの暴力の根絶

事業概要	被害者の人権を侵害するあらゆる暴力を許さず、誰もが安心して暮らせる社会を推進するため、各種取組を実施する。				対象	市民			
					手段	意識改革の取組の実施			
				目的	暴力の根絶				
会計	01 一般会計	款	10 総務費	項	05 総務管理費	目	30 企画費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	計画額	0	0	0	925	925			
	当初予算額	0	0	0	925	925			
	決算額	0	0	0	596	596			
R1	具体的取組内容								
	計画	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施			実績	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 8回 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施 相談回数42回			
	計画額	0	0	0	1,000	1,000			
	当初予算額	0	0	0	945	945			
	決算額	0	0	0	501	501			
R2	具体的取組内容								
	計画	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施			実績	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 9回 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施 相談回数54回			
	計画額	0	0	0	1,000	1,000			
	当初予算額	0	0	0	1,245	1,245			
	決算額	110	0	0	712	822			
R3	具体的取組内容								
	計画	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施			実績	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 9回 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施 相談回数54回			
	計画額	0	0	0	1,000	1,000			
	当初予算額	0	0	0	4,696	4,696			
	決算額					0			
R4	具体的取組内容								
	計画	・関係機関と連携した意識啓発活動の実施 ・さぬき市家庭児童相談室での女性相談・被害者支援の実施			実績				

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	男女共同参画推進事業③(配偶者などからの暴力の根絶)
-----	----------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	28 男女共同参画の推進	(3)配偶者などからの暴力の根絶

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	DV(デートDV)防止啓発活動数		活動	回	7 8	8 9	9 9
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	DV被害を「どこ(だれ)に相談してよいかわからない」とする市民の割合		成果	%	- 0	- 0	- 0
	男女共同参画市民アンケート ※5年に1度実施、実績値が計画値を下回ればよい。							
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		コロナ禍でキャンペーンなどは行えなかったが、パネル展や市媒体を活用した広報啓発をはじめ、中学生・新成人への資料の配布、自治会長、教職員への講話等、子育て支援課と連携・協力しながら地道に取り組んだことで、幅広い年齢層・対象にDV防止・虐待防止に関心を持ってもらえるような取組を展開することができた。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	市民にDV・虐待への関心をもってもらうには、効果的な啓発活動に取り組む必要がある。DV・虐待防止については、周囲の気づき・支援が大切なことから、今後も当事者だけでなく市民のDV(デートDV)防止についての意識を高め、いち早く相談につなげられるよう、様々な市の広報媒体を活用した啓発活動に継続して取り組む。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	コロナ禍による影響もあり、特にDVの相談件数は増加してきている中、あらゆる暴力は、性別や間柄を問わず決して許されるものではないため、すべての市民が暴力をなくす意識を共有できるよう、関係機関との連携、協力を得ながらあらゆる機会を通じ、広報・啓発活動を推進する。暴力の根絶は、誰もが安心して暮らせるまちづくりに必要不可欠であることから、今後も事業を継続する。				

事業名	人権・同和対策事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業概要	市民一人ひとりが人権意識の高揚に努めるとともに相互理解を深め、部落差別をはじめとするあらゆる差別のない明るい社会の実現に向け、人権教育・啓発の各種事業を推進する。				対象	市職員・学校や企業、市民					
					手段	研修、キャンペーン等の実施					
					目的	地域社会の人々の人権意識の高揚					
	会計	01 一般会計	款	15 民生費	項	05 社会福祉費	目	30 人権推進費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	220	0	0	8,598	8,818				
		当初予算額	220	0	0	8,598	8,818				
		決算額	252	0	0	6,269	6,521				
	事業の内容	R1	具体的取組内容								
計画			市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。 人権・同和问题市民意識調査結果をもとに、指針の策定を行う。				実績	講演会及び研修会等の開催 ・じんけんフェスタ、企業研修、職員研修 ・啓発物品作成(市パンフレット、チラシ等)			
計画額			220	0	0	8,200	8,420				
当初予算額			303	0	0	6,964	7,267				
		決算額	203	0	0	4,246	4,449				
R2		具体的取組内容									
		計画	市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。 2市1町人権・同和问题担当者会として、県外等の取組を学ぶため、研修を行う。 人権啓発を推進するため、市ホームページ、広報紙の掲載内容の見直しを図る。				実績	人権啓発推進員育成やWebを活用した職員研修及び働きやすい職場づくりをテーマに企業研修会を開催。 ・2市1町人権・同和问题担当者会は、コロナ禍の影響により県外研修は翌年度に延期。 ・市ホームページは、閲覧しやすくなったことや内容を見直したことに加え、広報紙も同様に見やすく、読みやすくなった。			
		計画額	220	0	0	8,000	8,220				
		当初予算額	62	0	0	7,469	7,531				
		決算額	137	0	0	4,788	4,925				
R3	具体的取組内容										
	計画	市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。 2市1町人権・同和问题担当者会として、県外等の取組を学ぶため、研修を行う。				実績	参加体験型の研修を取り入れ、少人数での階層別研修を実施。身元調査ステッカーを作成し、本人通知制度の推進・啓発を実施。LGBTQの啓発として、市内高校へポスターの作成を依頼し、啓発ポスター及びチラシを作成。 ・2市1町人権・同和问题担当者会は、コロナ禍の影響により県外研修は翌年度に延期。人権カレンダーの作成。				
	計画額	220	0	0	8,200	8,420					
	当初予算額	223	0	0	7,321	7,544					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。 2市1町人権・同和问题担当者会として、県外等の取組を学ぶため、研修を行う。				実績					

事業名	人権・同和対策事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	研修会等参加者数	活動	人	1,200	1,200	1,200	1,200
				1,893	764	1,021	
2	講演会等参加企業数	成果	社	95	100	100	100
				88	62	30	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、引き続き取組を継続していかなければならない事業である。市民一人ひとりが人権問題の解決に向けて自分自身の問題として取り組むことができるよう、平成30年度に実施した人権・同和问题意識調査の結果を踏まえ、さぬき市におけるこれまでの人権教育及び人権啓発の取組の成果と課題を明らかにし、今後の人権教育・啓発の取組の方向性と施策の展開をする。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>コロナ禍で研修の実施が困難な状況の中、研修が実施可能な場合には、新型コロナウイルスの感染者等に対する誹謗中傷を人権課題としてとらえ、人の噂や不確かな情報で相手を傷つけていることはないかという問いかけを行った。身近なテーマを取り上げることが、自分事として考えるきっかけになると考える。様々な人権課題を自分事として考えていけるよう、取り上げるテーマや内容、手法について常に検討し受講者の気づき、行動につながる取組につなげていくことが重要である。また、作成した身元調査のチラシや人権課題のパンフレット等を市内の郵便局、農協に置いてもらうことができるようになったので、今後その関係を生かし啓発につなげていきたいと考える。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>人権課題は、日々広がりがある中、本事業は、人権・同和问题を解決するため、家庭や地域、学校や職場に加え行政が一体となり取り組む必要があることから、引き続き、身近にある人権課題を取り上げ、気づき、考え、行動できる意識改革や人材育成を目的として実施する。また、行政と一緒に啓発に取り組んでもらえる事業所や団体を今後もさらに増やすとともに、啓発研修も参加体験型の手法を活用し、人権・同和问题を「自分自身のこと」として捉える内容に見直しするなど、市民一人ひとりの人権が大切にされ、差別のない住みやすいさぬき市の実現をめざし、今後も取組内容の改善を図りながら継続して取り組む。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	更生保護事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業概要	保護司法に基づき、刑を終えた人の更生を助け、犯罪予防及び再犯防止に努めている保護司及び更生保護女性会に対し、協力・支援を行う。				対象	市民	
					手段	キャンペーン、啓発事業	
					目的	更生保護活動への理解を図り、犯罪や非行のない安全・安心な社会の実現	
	会計	01 一般会計	款 15 民生費	項 05 社会福祉費	目 30 人権推進費		
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	0	1,249	1,249
		当初予算額	0	0	0	1,249	1,249
		決算額	0	0	0	1,245	1,245
		R1	具体的取組内容				
			計画	保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援する。【具体的な内容】中学校弁論大会等の参加や「社会を明るくする運動」等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等を行う。		実績	保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援した。【具体的な活動内容】さぬき市内の3つの中学校で弁論大会を実施、「社会を明るくする運動」キャンペーンで犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた啓発活動を実施。また活動の実施記録報告書の作成や街頭啓発キャンペーンを実施した。
		計画額	0	0	0	1,099	1,099
		当初予算額	0	0	0	1,095	1,095
		決算額	0	0	0	990	990
		R2	具体的取組内容				
計画			保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援する。【具体的な内容】中学校弁論大会等の参加や「社会を明るくする運動」等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等を行う。		実績	保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援した。【具体的な活動内容】「社会を明るくする運動」キャンペーンで犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた啓発活動を実施。コロナ禍の影響により、研修会等の活動の実施が延期や中止となるなか、感染防止等の工夫をしながら、啓発活動を実施した。	
計画額		0	0	0	1,099	1,099	
当初予算額		0	0	0	1,095	1,095	
決算額	0	0	0	987	987		
R3	具体的取組内容						
	計画	保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援する。【具体的な内容】中学校弁論大会等の参加や「社会を明るくする運動」等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等を行う。		実績	保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援した。【具体的な活動内容】「社会を明るくする運動」キャンペーンで犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた啓発活動を実施。コロナ禍ではあったが、感染防止等の工夫をしながら、研修会や啓発活動を実施した。		
計画額	0	0	0	1,099	1,099		
当初予算額	0	0	0	1,105	1,105		
決算額					0		
R4	具体的取組内容						
	計画	保護司会及び更生保護女性会への補助金を交付することにより、活動を支援する。【具体的な内容】中学校弁論大会等の参加や「社会を明るくする運動」等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等を行う。		実績			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	更生保護事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	保護司会・更生保護女性会による「社会を明るくする運動」「研修会」「弁論大会」等の活動目標回数		活動	件	58	58	58	58
総会での活動報告に基づく実績				94	32	50		
2	保護司会・更生保護女性会による「社会を明るくする運動」「研修会」「弁論大会」等の活動実施率		成果	%	85	90	95	95
	年間活動計画数と活動実績数との比較				90	40	76	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>更生保護は、法務大臣から委嘱を受けた無報酬の国家公務員である保護司、任意団体として青少年健全育成への取組や啓発活動に取り組む更生保護女性会によって支えられている。近年、初犯数は減少しているが、再犯率は上昇傾向にある。犯罪を犯した人たちの更生や犯罪のない社会の実現には、地域社会の協力が不可欠であり、今後も行政として保護司や更生保護女性会を中心とした地域活動に支援・協力するとともに、地域全体で立ち直りを支える社会づくりを推進する。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>「刑を終えた人の更生を助け、犯罪予防及び再犯防止」を進めるためには、地域社会の理解が必要である。しかしながら、その理解が進んでいないことから、より効果的な市民啓発につながるよう、啓発方法を各団体と相談し、協力・支援する。また、補助金の適切な執行ができるよう事務手続きに関する指導・助言に継続して取り組む。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>現在、我が国においては、再犯率が高くなっている状況であり、この要因は地域社会における刑を終えた人への理解が進んでおらず、社会生活での住居、就労などの生活基盤が安定しないことに加え、社会の一員として受け入れられない課題がある。このことから、保護司会及び更生保護女性会への支援協力に加えて、社会福祉につなぐために関係機関との連携を密にする。今後関係団体と連携を図りながら、市民への啓発活動を推進するため、効果的な市民啓発を継続する。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	隣保館運営事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(2)人権問題に関する相談体制の充実

事業概要	隣保館が同和問題をはじめとする様々な人権問題解決のための地域の交流の拠点施設となるよう、学習活動・各種講座及び地域の実態に即した各種相談事業を推進する。					対象	市民				
						手段	交流事業、相談事業、人権啓発、研修事業等の開催				
					目的	地域社会の人々の人権意識の高揚					
会計	01	一般会計	款	15	民生費	項	05	社会福祉費	目	35	隣保館費
事業の内容	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他	一般財源				
事業費	R1	計画額	7,825	0	474	6,676	14,975				
		当初予算額	7,825	0	474	6,676	14,975				
		決算額	7,855	0	598	5,620	14,073				
	具体的取組内容										
	計画	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】小・中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・相談事業・各種教養文化講座事業 等				実績	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施。【主な活動内容】小・中学生の学習会:延べ参加者2,379人・夏のつどい・じんけんフェスタ:来場者約2,700名 その他相談活動や日々の教養文化講座の実施・企業研修等各種の啓発研修会の実施した。				
	計画額	7,825	0	474	6,676	14,975					
	当初予算額	7,855	0	481	8,005	16,341					
	決算額	7,723	0	423	4,002	12,148					
	具体的取組内容										
	計画	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】小・中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・相談事業・各種教養文化講座事業 等				実績	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施。【主な活動内容】小・中学生の学習会:延べ参加者2,273人・夏のつどい・じんけんフェスタ(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)その他相談活動(129件)や日々の教養文化講座の実施・企業研修等各種の啓発研修会の実施した。				
計画額	7,825	0	474	6,676	14,975						
当初予算額	7,723	0	508	8,218	16,449						
決算額	7,723	0	472	5,014	13,209						
具体的取組内容											
計画	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】小・中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・相談事業・各種教養文化講座事業 等				実績	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施。【主な活動内容】小・中学生の学習会:延べ参加者1,441人、夏休みわくわくこどもじんけんフェスタ:延べ参加者85名、その他相談活動(141件)や日々の教養文化講座の実施・企業研修等各種の啓発研修会の実施した。					
計画額	7,825	0	474	6,676	14,975						
当初予算額	7,723	0	508	8,150	16,381						
決算額					0						
具体的取組内容											
計画	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】小・中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・相談事業・各種教養文化講座事業 等				実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	隣保館運営事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(2)人権問題に関する相談体制の充実

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	辛立文化センター利用者数	活動	人	16,000	16,000	16,000	16,000
				16,366	8,660	8,093	
2	人権問題等の相談件数(人権相談、辛立文化センター相談)	成果	件	170	175	180	185
				168	129	141	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

上段:計画値 下段:実績値

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由 新型コロナウイルスの影響により、館の利用制限や利用者の活動控えもあり、例年に比べて利用者が少なかった。一方、教養文化講座や小中学校の学習会などについては、感染症対策として、換気の徹底や複数の部屋を活用することなどにより、活動を継続できていた。また、例年実施していた夏のつどいやじんけんフェスタ等については、実施を見合わせることにしたが、代わりに開催方法を工夫した親子参加型の小規模な人権啓発行事を実施し、コロナ禍でも人権について考える機会の提供が図られている。		
	解決すべき課題と改善策 辛立文化センターは、地域住民の福祉の向上を図り、地域住民の生活上の問題や人権問題の解決のための各種相談事業を行い、各種講座・サークル活動等を通じて住民交流を進め、人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、重要な役割を担っている。このため、人権文化の発信基地として、様々な人権課題に対する啓発を行いつつ、広く市民に理解され、立ち寄ってもらえる隣保館となるように事業を進めていく。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、人権啓発の拠点施設であるとともに、開かれたコミュニティセンターとしての役割が期待されているが、未だ多くの市民にとって本施設の認知度が低いことから、辛立文化センターの活動状況や人権・同和問題に関する記事など、「館だより」の発行に努めた。今後も施設及び事業内容を市民に周知し、交流を図る必要がある。地域における身近な相談窓口としての機能の充実に加え、人権文化の発信基地としての役割を十分果たせるような事業展開を目指すため、事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	教育集会所管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(3)啓発活動拠点施設の活用

事業の内容	事業概要	教育集会所の適正な管理を行うことにより、安心安全な施設を提供する。地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るため、地域等の小学生を対象にした学習会を実施し、子どもたちの学力向上と地域の交流や異年齢交流を目的とする。				対象	市民			
						手段	交流事業、学習会、啓発活動			
						目的	地域社会の人々の人権意識を高める			
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	20 人権教育費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	0	970	970			
		当初予算額	0	0	0	970	970			
		決算額	0	0	0	909	909			
	R1	具体的取組内容								
計画		教育集会所を適正に維持管理するとともに、地域等の小学生を対象にした学習会を実施する。				実績	教育集会所の維持管理：公文明教育集会所の階段の修繕713,880円、消防設備の点検16,500円 ・学習会の実施			
計画額		0	0	0	970	970				
当初予算額		0	0	0	325	325				
	決算額	0	0	0	199	199				
R2	具体的取組内容									
	計画	教育集会所を適正に維持管理するとともに、地域等の小学生を対象にした学習会を実施する。				実績	教育集会所の維持管理：公文明教育集会所の消防設備修繕60,500円、網戸車修繕5,368円、消防設備保守点検33,000円(保守・総合) ・学習会の実施			
	計画額	0	0	0	970	970				
	当初予算額	0	0	0	274	274				
	決算額	0	0	0	187	187				
R3	具体的取組内容									
	計画	教育集会所を適正に維持管理するとともに、地域等の小学生を対象にした学習会を実施する。				実績	教育集会所の維持管理：消防設備保守点検26,400円 ・学習会の実施			
	計画額	0	0	0	970	970				
	当初予算額	0	0	0	268	268				
	決算額	0	0	0	0	0				
R4	具体的取組内容									
	計画	教育集会所を適正に維持管理するとともに、地域等の小学生を対象にした学習会を実施する。				実績				
	計画額	0	0	0	970	970				
	当初予算額	0	0	0	268	268				
	決算額	0	0	0	0	0				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	教育集会所管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(3)啓発活動拠点施設の活用

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	教育集会所(公文明)における学習会、現地学習会の実施		活動	回	35	35	35	35
学習会の実施回数及び現地学習会の開催数				39	29	19		
2	教育集会所(公文明)における学習会の実施		成果	人	300	300	300	300
	学習会に参加した子どもの延べ人数				305	303	214	

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		子どもたちの学習の場として地域で必要とされている施設であることから、今後も継続的に安心安全に利用できる施設となるよう適切な維持管理を続ける。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、適切な施設の維持管理や修繕を継続して取り組む。				
事業の位置付けを踏まえた総括					
学習会の実施については、人権・同和問題の解決につながるなかまづくりや学習習慣を身に着けることを目的として実施しているもので、その目的に沿った活動がなされていることから、人権の視点での施設運営を継続する。今後も子どもたちの学びの場や機会を提供する必要があることから、安心安全に学べる施設の維持管理を継続して進めるとともに、必要性を見極めながら、今後の施設のあり方を検討する。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	人権・同和問題啓発事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業概要	市民一人ひとりが人権感覚や意識を高め、人権・同和問題に正しい理解と認識を深めるための啓発活動を推進する。				対象	市民				
					手段	人権作品を募集し、作品集作成や展示を行う				
					目的	人権尊重する教育・啓発を行う				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 20 人権教育費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	R1	計画額	0	0	0	288	288			
		当初予算額	0	0	0	288	288			
		決算額	0	0	0	188	188			
		具体的取組内容								
計画	広報誌掲載、人権・同和啓発作品の募集と展示及び作品集の作成 人権出前講座の実施				実績	・広報「さぬき」掲載12回 ・作品集作成350部 ・人権出前講座 14回 456名				
R2	計画額	0	0	0	288	288				
	当初予算額	0	0	0	289	289				
	決算額	0	0	0	144	144				
	具体的取組内容									
計画	広報誌掲載、人権・同和啓発作品の募集と展示及び作品集の作成 人権出前講座の実施				実績	・広報「さぬき」掲載12回 ・作品集作成350部 ・人権出前講座 13回 299名				
R3	計画額	0	0	0	288	288				
	当初予算額	95	0	0	194	289				
	決算額	65	0	0	117	182				
	具体的取組内容									
計画	広報誌掲載、人権・同和啓発作品の募集と展示及び作品集の作成 人権出前講座の実施				実績	・広報「さぬき」掲載12回 ・作品集作成1,000部 ・人権出前講座 20回 323名				
R4	計画額	0	0	0	288	288				
	当初予算額	65	0	0	224	289				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	広報誌掲載、人権・同和啓発作品の募集と展示及び作品集の作成 人権出前講座の実施				実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	人権・同和問題啓発事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	人権・同和啓発作品応募数	活動	点	200	200	200	200	
	幼・小・中学生から応募があった作品数(標語・作文・習字・硬筆・ポスター)				196	196	207	
2	人権出前講座の実施延回数	成果	回数	10	10	20	20	
	団体、グループ、企業等が人権出前講座を実施した回数			14	13	20		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>子どもたちによる人権作品作りの取組は、その保護者に人権問題について考えてもらう機会を提供できるほか、人権作品の展示を通じて地域全体にとっての人権学習の振り返りの機会の提供にもつながることから、今後も継続して実施する。人権出前講座については、市民が身の周りの人権課題を知り、気づきから学び、日常生活で人権に対して問題意識を持ち、市民自ら実践行動ができるよう継続して推進するとともに、新たな団体へも積極的な講座の周知啓発に取り組んだ。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>「広報紙、ホームページ等を活用し人権に対する認識を深めもらう取り組みをしているが、市民の方に理解してもらうためには、更なる周知が必要である。あわせて、身近な課題を活用し、自分事として考えてもらう仕組みが必要である。ホームページには、子どもたちの人権作文・標語を令和3年度より掲載した他、広報紙も絵や写真を多く活用し、まず、読んでもらえるような内容に変更する取り組みを行っているが、紙面の制約などがあり、改善途中の感がある。出前講座は講座を受けてくれる団体の増加に努めるとともに、受講者に何を学んでもらうかを明確にし、5年経過後をどうするかも含め、検討していかなければならない。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>人権作品の募集は、子どもや保護者に人権に興味関心を持ってもらうための手段として有効である。本年度は人権作品集の掲載方法を見直し、配布先の拡充に努め、より多くの市民に配布できるよう改善を図った。一方、人権出前講座は、継続して取り組むことの必要性の周知に加え、取組団体・企業を積極的に拡充することが重要であることから、市民の意見を取り入れながら、人権・同和問題を自分事として考える内容にするとともに、実施手法・内容の改善に継続して取り組む。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	人権・同和教育参加向上支援事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業概要	研修会及び研究大会への参加を支援することにより、人権や同和教育に対する正しい理解と認識を深めるとともに人権意識を高め合い、資質向上を図る。 PTA及び各種研究団体が実施する人権・同和教育事業に対し、活動の支援をする。				対象	市職員、教職員及びさぬき市人権・同和教育研究協議会会員、PTA及び団体・企業等				
					手段	各種研修会への参加を促進、各種助成金の交付等				
					目的	人権教育・啓発活動の推進				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	20 人権教育費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	R1	計画額								0
		当初予算額								0
		決算額								0
		具体的取組内容								
	計画	令和2年度から事業新設。			実績					
R2	計画額	0	0	0	10,689	10,689				
	当初予算額	0	0	0	10,689	10,689				
	決算額	0	0	0	4,055	4,055				
	具体的取組内容									
	計画	マイクロバス運転手賃金、バス借上 部落解放人権西日本夏期講座、四人研、全人教教育課題別研究会、全人研、全国人権保育研究集会、市教職員人権教育現地研修会参加 講演会講師謝金・人形劇等委託推進			実績	四国地区人権教育研究大会、香川県人権・同和教育研究大会〔紙面開催〕 部落解放人権西日本夏期講座〔オンライン開催〕 講演会講師謝金支援 4団体 100,000円 人形劇等委託支援 1団体 230,000円 コロナ禍の影響のなか、上記の研修会等への支援した。				
R3	計画額	0	0	0	10,689	10,689				
	当初予算額	115	0	0	11,037	11,152				
	決算額	0	0	0	4,133	4,133				
	具体的取組内容									
	計画	マイクロバス運転手賃金、バス借上 部落解放人権西日本夏期講座、四人研、全人教教育課題別研究会、全人研、全国人権保育研究集会、市教職員人権教育現地研修会参加 講演会講師謝金・人形劇等委託推進 市民講座			実績	四国地区人権教育研究大会、香川県人権・同和教育研究大会、全人研〔紙面開催〕 部落解放人権西日本夏期講座〔オンライン開催〕 講演会講師謝金支援 4団体 90,000円 人形劇等委託支援 1団体 159,000円 コロナ禍の影響のなか、上記の研修会等への支援した。				
R4	計画額	0	0	0	10,689	10,689				
	当初予算額	25	0	0	10,217	10,242				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
	計画	マイクロバス運転手賃金、バス借上 部落解放人権西日本夏期講座、四人研、全人教教育課題別研究会、全人研、全国人権保育研究集会、市教職員人権教育現地研修会参加 講演会講師謝金・人形劇等委託推進 市民講座			実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	人権・同和教育参加向上支援事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	研修会参加予定者数		活動	人	—	120	120	120
研修会参加者実績に基づく参加人数(香川県人権・同和教育研究大会、四国地区人権教育研究大会、全国人権・同和教育研究大会・市民講座)		—			0	89		
2	人権講演会等事業実施回数		成果	回数	—	20	20	20
	講演会や人権劇鑑賞会等の事業実施回数 (人権講演会、人権・同和教育推進事業の取組数)				—	5	5	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		コロナ禍の影響により、各種研修会が中止延期となり、研修会に参加する場が少なかったが、市の研修会については感染症予防対策を十分に行いながら、学校教育及び社会教育の関係機関・団体を対象に実施した。 解決すべき課題と改善策 意識・行動などの変化はすぐに数値に現れるものではないが、お互いを認め合い、人権を尊重する社会の実現に向け、引き続き参加を支援していく必要がある。市民の参加を促進することから、参加しやすいよう配慮し、新たに市民講座を3か年計画とし、3回実施している。講座内容についても、サポーター(講師)と情報共有しながら連続性を持たせた内容としている。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、コロナ禍で研修会等の実施が中止延期となっているが、お互いを認め合い、人権を尊重する社会の実現をめざして、継続的に取り組まなければならない。学校及び社会教育における人権・同和教育を推進するため、取り組む団体や指導者の資質向上及び人材育成への支援に引き続き取り組むとともに、人権・同和教育の解決に一人でも多くの市民が関わるよう、市民の人権感覚の醸成や人権意識の向上に向け、あらゆる手法を用い、内容を見直しながら地道な活動を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	研修会・研究大会等開催参加事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業概要	学校教職員等に対する人権・同和教育を推進するため、各種研修会及び研究大会への参加を支援する。				対象	市職員、教職員及びさぬき市人権・同和教育研究協議会会員等			
					手段	研修会・研究大会への参加支援			
					目的	人権教育・啓発活動の推進			
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 20 人権教育費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		計画額	0	0	679	679			
		当初予算額	0	0	679	679			
		決算額	0	0	608	608			
	R1	具体的取組内容							
計画	マイクロバス運転手賃金21千円、バス借上648千円 香川県人権・同和研究大会、人権・同和教育指導者研修会、四国地区人権教育研究大会、全国人権・同和教育研究大会参加				実績	研究大会等バス借上料 四国地区人権教育研究大会 40人(延べ67人) 全国人権・同和教育研究大会 32人 ・香川県人権・同和教育研究大会 29人			
	計画額								0
	当初予算額								0
	決算額								0
R2	具体的取組内容								
計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。				実績				
	計画額								0
	当初予算額								0
	決算額								0
R3	具体的取組内容								
計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。				実績				
	計画額								0
	当初予算額								0
	決算額								0
R4	具体的取組内容								
計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。				実績				
	計画額								0
	当初予算額								0
	決算額								0

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	研修会・研究大会等開催参加事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	香川県人権・同和教育研究大会、四国地区人権教育研究大会、全国人権・同和教育研究大会等に係る経費		活動	千円	679	—	—	—
県・四国・全国研究大会等参加のための必要経費		608			—	—	—	
2	香川県人権・同和教育研究大会、四国地区人権教育研究大会、全国人権・同和教育研究大会等の参加者数		成果	人数	120	—	—	—
	県・四国・全国研究大会等に参加した人数				101	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	
②行政関与の必要性			民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。		
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。		
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。		
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。		
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。		
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。		

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	人権同和教育指導者資質向上事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業概要	研修会及び研究大会への参加を支援することにより、人権や同和教育に対する正しい理解と認識を深めるとともに人権意識を高め合い、資質向上を図る。				対象	人権・同和教育指導者、市職員及び学校教職員					
					手段	各種研修会への参加を促進					
					目的	人権教育・啓発活動の推進					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 20 人権教育費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	1,213	1,213				
		当初予算額	0	0	0	1,213	1,213				
		決算額	0	0	0	950	950				
		R1	具体的取組内容								
計画			部落解放人権西日本夏期講座、四人研、全人教教育課題別研究会、全人研、市人権まなび講座先進地視察、全国人権保育研究集会参加				実績	<ul style="list-style-type: none"> 部落解放人権西日本夏期講座 67人(延べ121人) 四国地区人権教育研究大会 40人(延べ67人) 全人教教育課題別研修会 3人 全国人権・同和教育研究大会 32人 市人権まなび講座先進地視察 32人 全国人権保育研究集会参加 4人 			
R2		計画額									0
		当初予算額									0
		決算額									0
	具体的取組内容										
計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。				実績						
R3	計画額									0	
	当初予算額									0	
	決算額									0	
	具体的取組内容										
計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。				実績						
R4	計画額									0	
	当初予算額									0	
	決算額									0	
	具体的取組内容										
計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。				実績						

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	人権同和教育指導者資質向上事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	研修会参加予定者数	活動	人	200	—	—	—	
	研修会参加者実績に基づく参加人数			178	—	—	—	
2	研修会参加者数	成果	%	95	—	—	—	
	参加予定者数に対する実参加者数の割合			90	—	—	—	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。		
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとられない政策・組織間連携を試みているか。			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	人権同和教育支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

事業概要	事業概要				対象	市立教育施設のPTA及び各種研究団体等			
	PTA及び各種研究団体が実施する人権・同和教育事業に対し、活動の支援をする。				手段	各種助成金の交付等			
					目的	人権教育・啓発活動の推進			
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 20 人権教育費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		計画額	0	0	6,357	6,357			
		当初予算額	0	0	6,357	6,357			
		決算額	0	0	5,086	5,086			
	事業の内容	R1	具体的取組内容						
計画			講演会講師謝金支援6団体180千円、人形劇等委託支援14団体1,016千円			実績	講演会講師謝金支援 4団体 115,000円 ・人形劇等委託支援 10団体 991,400円		
		計画額							0
		当初予算額							0
		決算額							0
R2		具体的取組内容							
		計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。			実績			
		計画額							0
		当初予算額							0
		決算額							0
R3	具体的取組内容								
	計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。			実績				
	計画額							0	
	当初予算額							0	
	決算額							0	
R4	具体的取組内容								
	計画	人権・同和教育参加向上支援事業へ事業統合のため、令和元年度で事業終了。			実績				
	計画額							0	
	当初予算額							0	
	決算額							0	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	人権推進課
-----	-------

事業名	人権同和教育支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	29 人権教育の推進	(1)人権教育・啓発活動の推進と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	人権講演会等事業実施回数	活動	回	20	—	—	—	
	講演会や人権劇鑑賞会等の事業実施回数			14	—	—	—	
2	人権講演会等参加者数	成果	人	1,000	—	—	—	
	講演会や人権劇鑑賞等に参加した人数			3,649	—	—	—	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。		
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			